

# 公社研ニューズレター

## ハイライト:

- 世界的なIT企業と被災地のIT企業がタッグを組む復興支援活動とは？—第3回震災復興フォーラム「IT企業連携による震災復興」は11月9日(水)開催です！
- SROI、ソーシャル・インパクト・ボンドなど社会的価値評価のイギリス最新動向調査団に公社研研究員が参加しました。今後の「特集」です
- 第2回震災復興フォーラムと公社研交流サロンの開催レポートを一挙掲載しています

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(公社研)

2011年10月号(No.6)

## イベント開催のお知らせ

第3回 震災復興フォーラム

「IT企業連携による震災復興」—マイクロソフトと現地企業・NGO等との連携による「ICTキャラバン隊」等の取り組み—

【日時】11月9日(水) 18:00開場 18:30~20:30

【会場】明治大学リパティタワー 12階 1123教室(JR・東京メトロ御茶ノ水駅 徒歩3分 明治大学駿河台キャンパス)

【ゲストスピーカー】

龍治 玲奈 氏  
 (日本マイクロソフト株式会社  
 法務・政策企画統括本部  
 政策企画部 渉外・社会貢献課長)



榎木 秀人 氏

(株式会社SRA東北 ソリューション事業部システムグループ)



◆主催: 明治大学非営利・公共経営研究所

◆共催: 株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研)

【定員】100名

【参加費】無料

参加申し込み: 11月4日(金)までに、(株)公共経営・社会戦略研究所 info@pmssi.co.jp までお申し込みください。

「公社研メーリングリスト」への登録をご希望のかたは、お名前・ご所属・Eメールアドレスを公社研事務局 info@pmssi.co.jp までお知らせください。

## 特集 「社会的価値評価の最新動向—英国調査2011」

去る9月1日から9月11日の10日間、明治大学非営利・公共経営研究所が行った英国調査に、公社研の特任研究員・服部篤子、客員研究員・馬場英朗、主任研究員・露木真也子の3名が参加しました。ロンドンを中心に、シェフィールド、リバプールなどへ関係団体を訪ね、SROIを始めとする社会的価値評価の最新動向と実践事例についてのヒアリングを行いました。

今回まず最初に訪問したのは、ロンドンから鉄道で2時間ほどの町シェフィールドに拠点を置く「NAVCA」(National Association for Voluntary and Community Action)のJohn Dawson氏です。Dawson氏には今年3月、明治大学非営利・公共経営研究フォーラムの基調講演者として来日していただきましたが、フォーラム前日の東日本大震災発生により、フォーラムは開催中止となってしまいました。今回は2時間弱にわたり、コミッションング(commissioning)と呼ばれる官民間の委託契約に社会的価値やその評価を組み込んでい

うという最新の取り組みとその課題について、お話をうかがいました。健全な競争を経て公共サービス市場へ民間事業者が参入していくために、民間事業者が公共サービスによって生み出す社会的な成果や価値を目に見える形でアピールしていくことが重要になってきます。分析に非常に時間がかかる手法ながら、内閣府がSROI(Social Return on Investment: 社会的投資収益)のガイドブックを出版するほどに、英国では、社会的価値評価への関心が高まっています。

(次ページに続きます→)

## 目次:

- イベント開催のお知らせ—11/9(水)第3回震災復興フォーラム **1**
- 特集—「社会的価値評価の最新動向—英国調査2011」 **1-2**
- イベント開催レポート—第2回震災復興フォーラム、第1回CSR・社会的企業交流サロンほか **3**
- 事務局から **4**



## (特集「社会的価値評価の最新動向—英国調査2011」つづき)

### 【今回の訪問先】

#### 《ロンドン》

NESTA

Social Finance Ltd.

The Young

Foundation

UnLtd.

#### 《シェフィールド》

NAVCA

#### 《リバプール》

FRC Group

Bulky Bob's

Furniture World

SROIと並んで注目を浴びている社会的価値評価の事例が、「ソーシャル・インパクト・ボンド」と呼ばれるものです。これは、社会的なインパクトを伴う活動や事業のための資金調達手段の一つで、「ペイメント・バイ・リザルト(Payment by Results)」という仕組みで発行される債権です。「ソーシャル・インパクト・ボンド」については、ヤング財団(The Young Foundation)で概要を、今回の英国調査の最後に訪問したソーシャル・ファイナンス(Social Finance Ltd.)ではさらにその仕組みの詳細について、お話をうかがいました。



(ヤング財団・Reeder氏)

現在、英国で実際に債権が発行されている「ソーシャル・インパクト・ボンド」の事例は、ピーターバラ刑務所の事例1件だけですが、「ペイメント・

バイ・リザルト」の仕組み自体は、ロンドンとマンチェスターで法務省による「Transforming Justice Pilot」というプロジェクトが進められているようです。



(ソーシャル・ファイナンス・Eccles氏)

社会的価値評価を実際に事業評価に採りいれている事例として、リバプールに拠点を置く団体・FRCグループ(FRC Group—Furniture Resource Centre and Bulky Bob's)を訪ねました。FRCグループは、家具の製造・販売と中古家具のリサイクル事業を通じて、若者や失業者の職業訓練・自立支援を行っている社会的企業です。



FRCの本部に隣接した工場スペースでは、スタッフが職業訓練や就労支援プログラムの一環として、回収された中古家具の分解作業に従事しています。作業の効率や

クオリティに応じて表彰制度があり、スタッフのモチベーションをうまく刺激する就労支援プログラムとなっています。



グループ企業のBulky Bob'sでは、FRCでリサイクルされた中古家具を販売しています。店頭には並ぶ家具にはそれぞれ、3種類の値段が書

かれた値札がついています。家具を購入する際に所得額を自己申告すると、その収入レベルに応じて3つの値段のうちのどれかが適用されるというわけです。良質で安価な中古家具が手に入るとあって、低所得層だけでなく、一般の顧客にも人気のショップとなっているそうです。



このようなFRCグループの事業は、SROIの手法による事業評価とともに、毎年「ソーシャル・インパクト・レポート」として公開されています。FRCグループの「ソーシャル・インパクト・レポート」は、「AA1000」と呼ばれる国際規格の第三者保証を受けるなど、いまだ試行錯誤のなかにある社会的価値評価の、客観性・合理性を担保する工夫が凝らされていることに、感銘を受けました。



このほか、ロンドン市内では、若者の就労・雇用支援を中心に社会起業家の育成支援活動を広く行っている中間支援

団体・アンリミテッド(UnLtd)や、イノベーション全般の活用と促進をめざし政府に近い立場から調査研究や提言活動を行っている

NESTA(National Endowment for Science Technology and the Arts)などを訪問し、それぞれ興味深い情報を得ることができました。

(今号の特集は、主任研究員 露木真也子が担当しました。)



## 公社研 イベント開催レポート

7月12日(火)

第2回震災復興フォーラム

「NPOの視点から見た被災地の実情」

明治大学非常利・公共経営研究所との共催で今年度に連続4回開催予定の震災復興フォーラム。2回目は、NPOの視点から、多様な主体の連携による復興に向けて、どのような課題があり、何が必要とされているのか、をテーマに開催されました。

講師には、阪神・淡路大震災後の復興活動の経験をもとに、被災者・被災地の支援活動を実施している「NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸」からは、理事長の中村順子氏と、



もとに、被災者・被災地の支援活動を実施している「NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸」からは、理事長の中村順子氏と、

被災地・宮城県の「NPO法人 社の伝言板ゆるる」から、代表理事の大久保朝江氏においていただきました。



### 参加者から寄せられたコメント

「生の声がきけて良かった。人と人のつながりをたくさんつくっておくことが大事だと思いました。」(震災復興フォーラム参加・群馬NPO協議会 峰岸赫子さん)

「中村さん、大久保さん、お二人とも貴重な話を体系的に話されて分かりやすく濃い内容でした。心のケアなど課題がはっきりしました。」(震災復興フォーラム参加・パルシステム神奈川夢コープ 庄司 敬さん)

「自分も阪神を経験しているので、中村さんのお話はこんなことをやって頂いていたのかと、全然分かっていなかったことが情けなかったです。」(震災復興フォーラム参加・宮岡香織さん)

7月20日(水) 第1回CSR・社会的企業交流サロン

「持続可能な復興支援を目指して—ヤマト運輸の復興支援—」

今年度はじめての交流サロンとなったこの回では、3.11の東日本大震災後、民間企業のなかでもいち



早く復興支援に乗り出した「ヤマト運輸」の経営戦略部長・岡村 正氏を講師にお招きして、会社創立の精神から復興支援への取り組みまで、貴重なお話をうかがいました。

9月20日(火) 第1回公共経営交流サロン

「クリーンエネルギーによる地域づくり—脱原発と再生可能エネルギーの可能性—」

地域活性化事例としても有名な岩手県葛巻町から、前町長の中村哲雄氏をお招きしました。

再生可能エネルギーの導入によって、「エネルギー自給率100%」のまちを目指す葛巻町の挑戦を、2期8年間務められた町長経験もまじえ、熱く語っていただきました。



【速報】

11月30日(水)

18:30～

第3回CSR・社会的  
企業交流サロン開催

大阪発・被災地の  
障害者支援

参加型プロジェクト

「**ミナDEカオウヤ**」

「**ミナDEツクロウヤ**」

を企画・運営する

(株)インサイトの

関原 深社長の講演

です！

(近日ご案内)

今号の「注目のキーワード」「客員研究員紹介」のコーナーは休載させていただきます。

ご参加いただきました皆さま、ありがとうございました！

## 多様な主体による公共経営と社会システムの変革を支援するシンクタンク



Public Management & Social Strategy Institute

株式会社 公共経営・  
社会戦略研究所(公社研)

〒101-8301  
東京都千代田区神田駿河台1-1  
明治大学アカデミーコモン 7階  
ラボ1A  
TEL・FAX 03(3296)1151  
Email: info@pmssi.co.jp

[http://  
www.1a.biglobe.ne.jp/  
pmssi/](http://www.1a.biglobe.ne.jp/pmssi/)

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(略称:公社研)は、ゆたかな市民社会と新たな社会的価値の創造をめざして、2009年4月7日に設立されました。営利と非営利、都市と地方などの境界を越えて、多様な主体との連携を追求しながら、下記の4つのテーマを中心に、調査研究事業、講座・研修事業、交流・ネットワーク事業、出版事業、コンサルティング、の5つの事業を柱として取り組んでまいります。



### 公共経営に関する課題解決・政策提案

市民自治・公共サービスの質の向上のための行政改革、委託・指定管理者制度等、公共契約・評価システムの改革と新たなシステムの構築、行政とNPO、企業等、多様な主体との連携・協働など



### 非営利組織・社会的企業に関する課題解決・政策提案

持続性向上のための経営能力や社会基盤の強化、社会的信頼向上のためのサービスの質の保証システム・社会的成果(アウトカム・インパクト)評価システムの開発など



### 地域再生に関する課題解決・政策提案

行政・企業・NPO等、多様な主体の連携、都市・地方の広域連携、「食」と「農」の連携、大学の地域連携などによる地域再生。新たな地域づくり組織、地域ビジネス、中間支援機能を担う組織モデルの開発など



### 企業のCSR経営・社会戦略に関する課題解決・政策提案

CSR・社会貢献戦略、ソーシャル・マーケティング、CSRを担う人材育成、企業とNPO等、多様な主体の連携・協働など

## 事務局から



4ヶ月に1号のペースで発行してまいりましたこの「公社研ニュースレター」も第6号までたどり着きました。この秋、公社研にはまた新しいメンバーが加わり、新鮮なパワーをもらいながら、次号以降もさらに充実したニュースをお届けできるように頑張らねばと思っております。今後とも(株)公社研と「公社研ニュースレター」をごひいきくださいますよう、よろしく願い申し上げます。(露木真也子)

\* \* \*

9月から(株)公社研でお世話になっています中端(なかはた)美紀と申します。

これまでは首都圏で、「食と農」や「地域コミュニティ」に関する仕事や、仙台を足場に東北地方の地域活性化を目指したコンサルティング業務、郷土史の編集・発行などを経験してきました。

東北と関東を行ったり来たりしてきましたが、今回公社研に入社して、思いがけず知人に再会することができたり、以前からお世話になっている方と再び一緒に仕事をするのができたりと、不思議なご縁を

感じています。また、新しい出会いも多い職場なので、今後が楽しみです。

公社研では、CSR・社会的企業交流サロン、公共経営交流サロン、ホームページの担当の他、この「公社研ニュースレター」や、来年1月(予定)によいよ創刊を迎える『ソーシャルイノベーション・ジャーナル』の業務などに携わっています。

これまでの経験を踏まえつつ、忘れつつ、新しく覚えることも多く、諸先輩方に温かく教えていただきながら、奮闘の日々です。

公社研の社名にある「公共経営」「社会戦略」についてすら、まだまだ「???」な毎日です。慣れない(私にとってはとても難解な)言葉に囲まれて、目の前の業務で目いっぱいの日々ですが、また一から勉強して参りますので、これからどうぞよろしくお願いいたします。

次の「公社研ニュースレター」は、2012年2月末に第7号を発行予定です。(中端美紀)